



2023年6月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年5月10日

上場会社名 トラストホールディングス株式会社
 コード番号 3286 URL <https://www.trust-hd.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山川 修
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 北嶋 重晴
 四半期報告書提出予定日 2023年5月12日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東 福
 TEL 092-437-8944

(百万円未満切捨て)

1. 2023年6月期第3四半期の連結業績(2022年7月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年6月期第3四半期	9,419	4.9	367	3.5	306	10.7	225	0.9
2022年6月期第3四半期	9,903	18.4	380		343		223	51.8

(注) 包括利益 2023年6月期第3四半期 223百万円 (0.5%) 2022年6月期第3四半期 222百万円 (54.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年6月期第3四半期	60.71	
2022年6月期第3四半期	58.01	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年6月期第3四半期	9,552	605	6.3	161.72
2022年6月期	8,563	398	4.7	108.43

(参考) 自己資本 2023年6月期第3四半期 605百万円 2022年6月期 398百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年6月期		5.00		5.00	10.00
2023年6月期		5.00			
2023年6月期(予想)				5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年6月期の連結業績予想(2022年7月1日～2023年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,000	2.6	420	5.6	350	1.1	140	7.1	36.76

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年6月期3Q	5,204,500 株	2022年6月期	5,204,500 株
期末自己株式数	2023年6月期3Q	1,461,488 株	2022年6月期	1,525,088 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年6月期3Q	3,713,574 株	2022年6月期3Q	3,850,227 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報)	9
(収益認識関係)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に関連した行動規制の緩和等により社会経済活動は回復基調にありましたが、ウクライナ情勢の長期化による原材料及びエネルギー価格の高騰や急激な為替変動等の影響もあり、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは駐車場事業の収益力向上、不動産事業における新築マンションの販売強化及び駐車場等小口化事業における「トラストパートナーズ」の販売拡大の他、各種事業の収益改善等に注力してまいりました。

以上の結果、売上高9,419,686千円（前年同期比4.9%減）、営業利益367,579千円（同3.5%減）、経常利益306,516千円（同10.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は225,469千円（同0.9%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①駐車場事業

駐車場事業につきましては、社会経済活動の回復に伴い、駐車場利用者が徐々に回復する中、安心・安全な車室の提供に努めてまいりました。

以上の結果、売上高5,069,667千円（前年同期比6.8%増）、営業利益177,764千円（同851.5%増）となりました。

なお、当第3四半期連結会計期間末の駐車場数は876ヶ所（前年同期より12ヶ所増、前連結会計年度末より4ヶ所増）、車室数は31,453車室（前年同期より513車室減、前連結会計年度末より762車室減）となっております。

②不動産事業

不動産事業につきましては、当第3四半期連結累計期間において、新築マンション2棟「トラストレジデンス八女（福岡県八女市、40戸）」及び「トラスト春日の杜レジデンス（福岡県春日市、58戸）」が竣工し、既竣工物件である「トラストレジデンス基山（佐賀県三養基郡基山町）」及び「トラストレジデンス三本松（大分県日田市）」の販売と合わせて97戸の引渡しを実施いたしました。

以上の結果、売上高2,798,483千円（前年同期比14.5%減）、営業利益159,060千円（同50.5%減）となりました。

なお、当連結会計年度におきましては、更に、新築マンション1棟「トラストネクサス生野町（山口県下関市、56戸、2023年5月引渡予定）」の竣工を予定しております。

③駐車場等小口化事業

不動産特定共同事業法に基づく駐車場小口化商品「トラストパートナーズ」の販売を中心として行う駐車場等小口化事業につきましては、当第3四半期連結累計期間において、「トラストパートナーズ第28号（広島市南区、販売総額134,000千円）」及び「トラストパートナーズ第29号（大分県大分市、販売総額90,000千円）」を組成、完売いたしました。

以上の結果、売上高273,349千円（前年同期比12.1%減）、営業損失2,907千円（前年同期は38,987千円の営業利益）となりました。

④メディカルサービス事業

メディカルサービス事業につきましては、「介護老人保健施設みやこ」、「福岡信和病院」及び「石田病院」等の賃貸収入等により概ね堅調に推移いたしました。

以上の結果、売上高193,231千円（前年同期比5.4%減）、営業利益7,033千円（同61.8%減）となりました。

⑤RV事業

RV事業につきましては、キャンピングカーの製造、販売及び修理・リノベーション等に注力いたしました。

以上の結果、売上高320,455千円（前年同期比48.0%減）、営業利益6,707千円（前年同期は32,615千円の営業損失）となりました。

⑥その他事業

その他事業につきましては、温泉施設「那珂川清滝（福岡県那珂川市）」、「和楽の湯下関せいらゆう（山口県下関市）」の来館者数回復及び警備契約獲得等に努めてまいりました。

以上の結果、売上高764,552千円（前年同期比2.0%増）、営業利益6,299千円（前年同期は27,866千円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末と比較して1,045,895千円増加し、6,500,974千円となりました。主な増加要因は、不動産事業における仕掛販売用不動産の増加544,571千円、現金及び預金の増加452,548千円であります。一方、主な減少要因は、流動資産のその他に含まれる未収消費税等の減少113,511千円であります。固定資産は前連結会計年度末と比較して56,873千円減少し、3,051,592千円となりました。主な減少要因は、保有目的の変更及び減価償却費の計上による有形固定資産のその他に含まれる車両運搬具の減少43,435千円、投資その他の資産に含まれる繰延税金資産の減少19,647千円によるものであります。一方、主な増加要因は投資その他の資産に含まれる投資有価証券の増加34,481千円であります。

この結果、総資産は9,552,566千円となり、前連結会計年度末に比べ989,022千円増加しました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末と比較して313,472千円増加し、5,028,808千円となりました。主な増加要因は、買掛金の増加496,418千円及び短期借入金の増加155,800千円であります。一方、主な減少要因は、1年内返済予定の長期借入金の減少293,575千円、流動負債のその他に含まれる未払金の減少78,602千円であります。固定負債は前連結会計年度末と比較して469,179千円増加し、3,918,423千円となりました。主な増加要因は、長期借入金の増加363,963千円及び社債の発行による増加100,000千円であります。

この結果、負債合計は8,947,231千円となり、前連結会計年度末に比べ782,652千円増加しました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比較して206,369千円増加し、605,335千円となりました。主な増加要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加225,469千円であります。一方、主な減少要因は、配当金の支払39,498千円であります。

この結果、自己資本比率は6.3%（前連結会計年度末は4.7%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年6月期の通期の連結業績予想につきましては、2022年8月10日に公表いたしました「令和4年6月期 決算短信」における連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,212,330	2,664,879
受取手形及び売掛金	211,210	215,760
販売用不動産	339,498	440,398
仕掛販売用不動産	1,544,864	2,089,435
商品及び製品	69,224	44,887
仕掛品	26,901	68,087
原材料及び貯蔵品	104,594	97,089
その他	1,238,530	1,170,130
貸倒引当金	△292,076	△289,695
流動資産合計	5,455,079	6,500,974
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,012,404	973,377
土地	707,411	724,274
その他（純額）	465,983	436,290
有形固定資産合計	2,185,799	2,133,941
無形固定資産		
のれん	62,233	49,633
その他	119,589	102,705
無形固定資産合計	181,823	152,338
投資その他の資産	740,842	765,311
固定資産合計	3,108,465	3,051,592
資産合計	8,563,544	9,552,566

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	235,919	732,337
短期借入金	2,000,200	2,156,000
1年内返済予定の長期借入金	1,462,650	1,169,075
リース債務	124,919	111,178
未払法人税等	39,764	52,133
資産除去債務	7,509	6,309
契約負債	218,566	234,560
賞与引当金	—	31,520
その他	625,806	535,693
流動負債合計	4,715,335	5,028,808
固定負債		
社債	300,000	400,000
長期借入金	2,399,884	2,763,847
リース債務	187,439	178,756
退職給付に係る負債	88,193	97,454
株式給付引当金	19,723	23,107
資産除去債務	111,174	148,424
その他	342,828	306,833
固定負債合計	3,449,243	3,918,423
負債合計	8,164,578	8,947,231
純資産の部		
株主資本		
資本金	422,996	422,996
資本剰余金	224,086	206,212
利益剰余金	351,215	537,187
自己株式	△596,094	△555,994
株主資本合計	402,205	610,402
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△3,239	△5,067
その他の包括利益累計額合計	△3,239	△5,067
純資産合計	398,965	605,335
負債純資産合計	8,563,544	9,552,566

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)
売上高	9,903,052	9,419,686
売上原価	7,947,501	7,560,063
売上総利益	1,955,551	1,859,622
販売費及び一般管理費	1,574,558	1,492,043
営業利益	380,992	367,579
営業外収益		
受取利息	998	1,024
受取配当金	487	25
受取保険金	8,219	9,632
助成金収入	14,676	7,088
その他	23,687	11,562
営業外収益合計	48,069	29,332
営業外費用		
支払利息	78,089	74,812
投資有価証券売却損	632	—
その他	7,265	15,583
営業外費用合計	85,988	90,395
経常利益	343,074	306,516
特別利益		
固定資産売却益	13,462	20,679
関係会社株式売却益	4,219	—
特別利益合計	17,681	20,679
特別損失		
固定資産売却損	5,701	—
減損損失	3,070	2,172
固定資産除却損	1,494	—
ゴルフ会員権売却損	6,045	—
リース解約損	13,574	—
特別損失合計	29,886	2,172
税金等調整前四半期純利益	330,869	325,023
法人税、住民税及び事業税	50,112	82,518
法人税等調整額	57,389	17,035
法人税等合計	107,502	99,553
四半期純利益	223,367	225,469
親会社株主に帰属する四半期純利益	223,367	225,469

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)
四半期純利益	223,367	225,469
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△766	△1,827
その他の包括利益合計	△766	△1,827
四半期包括利益	222,600	223,641
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	222,600	223,641

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(保有目的の変更)

当第3四半期連結累計期間において、保有目的の変更により、有形固定資産の「その他」に含まれる車両運搬具24,615千円を「商品及び製品」へ振替えております。なお、当該資産はすべて売却し、売上原価に計上しております。

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症が会計上の見積りに与える影響について、重要な変更はありません。

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

当社は、2022年10月20日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分(以下「本自己株式処分」という。)を行うことについて、以下のとおり決議し、処分を行いました。

処分の概要

- (1) 処分期日 2022年11月14日
- (2) 処分する株式の種類及び数 普通株式 66,000株
- (3) 処分価額 1株につき318円
- (4) 処分総額 20,988,000円
- (5) 処分先及びその人数並びに処分株式の数

当社取締役(業務執行取締役)	4名	30,000株
当社子会社取締役	8名	36,000株
- (6) その他 本自己株式処分については、金融商品取引法による有価証券通知書を提出しております。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					
	駐車場事業	不動産事業	駐車場等 小口化事業	メディカル サービス事業	R V事業	計
売上高						
顧客との契約から生じる収益	4,747,918	3,270,891	31,508	39,125	616,769	8,706,213
その他の収益 (注) 4	—	2,391	279,463	165,168	—	447,023
外部顧客への売上高	4,747,918	3,273,283	310,971	204,293	616,769	9,153,237
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,905	18,670	22,230	—	—	42,806
計	4,749,824	3,291,953	333,202	204,293	616,769	9,196,043
セグメント利益又は損失(△)	18,682	321,136	38,987	18,436	△32,615	364,627

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益計算書計上額 (注) 3
売上高				
顧客との契約から生じる収益	749,815	9,456,029	—	9,456,029
その他の収益 (注) 4	—	447,023	—	447,023
外部顧客への売上高	749,815	9,903,052	—	9,903,052
セグメント間の内部売上高又は振替高	92,579	135,385	△135,385	—
計	842,394	10,038,438	△135,385	9,903,052
セグメント利益又は損失(△)	△27,866	336,761	44,231	380,992

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、温浴事業、ウォーター事業、警備事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去390,095千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△341,902千円及び棚卸資産等の調整額△3,961千円が含まれております。全社費用の主なものは、当社(持株会社)運営に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. その他の収益には、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)に基づく賃貸料収入等及び「特別目的会社を活用した不動産の流動化に係る譲渡人の会計処理に関する実務指針」(会計制度委員会報告第15号)の対象となる不動産(不動産信託受益権を含む。)の譲渡等を含んでおります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自2022年7月1日至2023年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					
	駐車場事業	不動産事業	駐車場等 小口化事業	メディカル サービス事業	RV事業	計
売上高						
顧客との契約から生じる収益	5,069,667	2,793,646	36,514	21,564	320,455	8,241,847
その他の収益 (注)4	—	4,837	236,834	171,667	—	413,340
外部顧客への売上高	5,069,667	2,798,483	273,349	193,231	320,455	8,655,188
セグメント間の内部売上高又は振替高	414	17,821	20,089	—	316	38,640
計	5,070,081	2,816,304	293,438	193,231	320,771	8,693,828
セグメント利益又は損失(△)	177,764	159,060	△2,907	7,033	6,707	347,658

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高				
顧客との契約から生じる収益	764,552	9,006,400	△54	9,006,346
その他の収益 (注)4	—	413,340	—	413,340
外部顧客への売上高	764,552	9,419,740	△54	9,419,686
セグメント間の内部売上高又は振替高	92,411	131,052	△131,052	—
計	856,964	9,550,792	△131,106	9,419,686
セグメント利益又は損失(△)	6,299	353,958	13,621	367,579

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、温浴事業、ウォーター事業、警備事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去386,751千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△370,829千円及び棚卸資産等の調整額△2,301千円が含まれております。全社費用の主なものは、当社(持株会社)運営に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. その他の収益には、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)に基づく賃貸料収入等及び「特別目的会社を活用した不動産の流動化に係る譲渡人の会計処理に関する実務指針」(会計制度委員会報告第15号)の対象となる不動産(不動産信託受益権を含む。)の譲渡等を含んでおります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報)」に記載のとおりであります。